債券利息支出	△	937,820,000
借入金利息支出	△	6,685,752,375
受配者指定寄付金の配付による支出	△	20,984,636,631
学術研究振興費の交付による支出	△	129,300,000
人件費支出	△	1,032,830,845
その他の業務支出	△	701,514,252
補助金等収入		320,471,243,000
交付補助金の返還による収入		1,201,185,816
貸付金の回収による収入		70,160,952,150
長期借入れによる収入		48,500,000,000
貸付金利息収入		9,567,540,971
受配者指定寄付金の受入による収入		21,162,199,264
基金運用収入		107,765,883
その他の業務収入		19,183,014
小　　計		417,198,884
利息の受取額		1,708,527
法人税等の支払額	△	60,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		418,847,411
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	311,390,000
定期預金の払戻による収入		330,490,000
有形固定資産の取得による支出	△	74,040,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	54,940,564
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の交付による支出	△	100,000,000
長期勘定へ繰入による支出	△	100,000,000
民間出えん金の受入による収入		6,133,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	193,867,000
Ⅳ　資金増加額		170,039,847
Ⅴ　資金期首残高		14,551,653,978
Ⅵ　資金期末残高		14,721,693,825

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		697,787,458
当期総利益	697,787,458	
Ⅱ　利益処分額		
助成金	100,000,000	
長期勘定へ繰入	100,000,000	
積立金	497,787,458	697,787,458

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	350,949,575,750		
一般管理費	558,620,058		
雑損	1,201,185,816		
臨時損失	1,130,989		
法人税等	60,000	352,710,572,613	
⑵　（控除）自己収入等			
貸付金利息	△ 9,525,766,201		
寄附金収益	△ 21,635,285,688		
財務収益	△ 1,495,063		
雑益	△ 1,217,497,931		
臨時利益	△ 557,072,188	△ 32,937,117,071	
業務費用合計			319,773,455,542
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			1,013,600
Ⅲ　機会費用			
政府出資の機会費用	642,106,592		642,106,592
Ⅳ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 1,201,245,816
Ⅴ　行政サービス実施コスト			319,215,329,918

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産については、定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　３～50年
構　築　物　10～15年
車両運搬具　　６年
工具器具備品　３～30年

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。